

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略
目標指標の進捗状況等について

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和4年度)

◎・・・目標値を達成している
 ○・・・取組が順調に進んでいる
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	進捗状況	令和4年度の実績状況等
基本目標Ⅰ 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る									
I-1 安心して家庭を築ける環境創出プログラム									
1	新婚世帯家賃助成交付数	政策推進課	18件/年 (平成30年度)	30件/年 (令和6年度)	34件	27件	25件	○	婚姻件数が年々減少傾向にあり、申請・交付件数は減少しているが、一方で令和3年度から国が進めている「結婚新生活支援事業」は、令和3年度8件の申し込みから12件へと4件増加している。また、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、「新婚世帯スタート支援事業」として新婚世帯に10万円交付する事業を行い、85件の申請があった。こちらの申請者の中で新婚世帯家賃補助金の対象となる者への声掛けも行っている。 引き続き、市のホームページや広報紙、市民課へ婚姻届を届出された人への制度紹介、チラシによる補助制度の周知を図っていく。 令和5年度は令和4年度からの継続申請者16人、新規申請者22人の合計38人の申請が出ている。新規申請者のうちどちらも市外の世帯は15世帯あり、人口増加につながっている。
2	20～30歳代の転入者数(総務省公表の転入者数による)	政策推進課	714人/年 (平成30年度)	790人/年 (令和5年中)	566人	646人	619人	▲	総務省「住民基本台帳人口移動報告」によると令和4年の転入者1,239人のうち、県内からの転入者が多い。転出者は1,168人のため、全体として71人の社会増の状況にある。 県内、とりわけ岡山市にターゲットを絞ったweb広告の実施などで、赤磐市の認知を広げる取組を実施した。移住相談件数も令和3年度92件から150件に大幅に増加し、対面・オンラインの移住相談会にも積極的に参加し、赤磐市のPRに努めた。 今後は地元企業と連携し、働く場所として市内企業を紹介することで、移住者の移住先の関心事である「仕事」をイメージできるような取り組みをすすめていく。また昨年度から移住者交流会を実施し、移住後のサポート体制・つながりづくりを進めており、参加者からは好評を得ていることから、令和5年度も継続して実施する。
I-2 安心して出産・子育てができる環境創出プログラム									
3	子ども家庭総合支援拠点	子育て支援課	平成30年度末時点 0箇所	1箇所	0箇所	0箇所	1箇所	◎	キッズスペースや面接スペースを確保し、お子さんと保護者が安心して暮らすことができるよう、それぞれの家庭にあった支援を行う相談窓口として子ども家庭総合支援拠点を開設した。相談や家庭支援ができる専門職の人材確保及び充実が課題となっており、引き続き人員の確保に努めるとともに、相談員のスキルアップを行っていく。
4	認定こども園の数	子育て支援課	平成30年度末時点 2箇所	4箇所	2箇所	2箇所	3箇所	○	令和4年4月に1園が開園し、定員枠は広がるが、保育士不足の現状は変わらない。そのため、定員内の児童の受入が難しい施設がある。今後は、定員の適正化や地域のこどもの数の変動見込の把握などを通じて、ニーズに合った保育の受け皿づくりに取り組む。
5	乳児健診受診率	健康増進課	93.3% (平成30年度)	95.0% (令和6年度)	92.3%	93.7%	92.2%	○	令和4年度もコロナの影響で集団での健診を避ける傾向があり、医療機関での継続フォローを受けている人も含めた全体の受診率は96.1%と令和3年度の93.7%よりも増えており、全体の受診率は向上している。 未受診者についても、担当保健師が個別に電話等で聞き取りを行い、未把握を防ぐ取り組みを継続していく。
6	合計特殊出生率	健康増進課	1.59 (平成28年岡山県衛生統計年報)	1.61	1.50 (平成30年岡山県衛生統計年報)	1.53 (令和元岡山県衛生統計年報)	1.59 (令和2年岡山県衛生統計年報)	▲	コロナ禍等による婚姻率の低下や妊娠控えや晩婚化等により全国・県でも出生率は低下傾向にある。加えて、10代後半から40代後半の女性人口が減少していることから、出生数自体の減少も加速している。 こうした中ではあるが、目標達成につなげるため、丁寧に子育て支援策の取り組みを実施・PRしている。令和4年度も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、新生児子育て応援特別給付金として10万円を241人に給付した。 令和5年度からは国の制度を活用するため市独自の給付の実施予定はないが、子どもを産み育てやすい環境づくりを進めていく。 ※厚生労働省の人口動態統計では令和3年の実績数がでっており、出生数247人、合計特殊出生率1.41と減少している。(全国1.30)

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和4年度)

◎・・・目標値を達成している
 ○・・・取組が順調に進んでいる
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	進捗状況	令和4年度を取組状況等
I-3	子どもが健やかに育つ教育環境創出プログラム								
7	「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合(全国学力調査小・中学校全教科の平均値)	学校教育課	75.9% (平成27年度～平成30年度の平均)	80.0% (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	全体79.9% (小84.6%、中75.2%)	80.5% (令和2年度から令和4年度まで平均)	○	管理職のビジョンと戦略を支援する学校訪問として、県教委と市教委が訪問し学力向上や授業改善の取り組みが組織的に行われるよう協議や助言を行った。学力向上担当者会を開催し、市内学校の学力状況の確認をし、また他校の学力向上の取り組みの情報共有を行い、今後の改善に生かした。その結果、市内平均するとおおむね目標は達成しているが、校種や学校によってはまだ目標達成できていない状況があり、それぞれの個別の状況を見ながら引き続き助言を行っている。若手教員の授業力アップを目指し、若手教員を対象にした「授業づくり研修会」を実施している。学力向上の土台となる非認知能力の向上を意識した取り組みを推進する。
8	全国学力調査の結果(全国平均正答率との差)	学校教育課	マイナス2.1ポイント (平成27年度～平成30年度の平均)	0ポイント (令和2年度～令和6年度の平均)	※未実施	プラス0.3ポイント	マイナス1.5ポイント	▲	学校が学力調査結果を詳細に分析し、課題のあった問題の傾向を知り授業改善に生かしたり、補充学習等で子どもたちに力をつける取組を行った。結果の詳細を見ると、学校や学級により結果の差が大きい状況が見られる。全国平均正答率と開きがあるので、結果を分析しその結果を生かした授業改善を進めていくために、学校と市教委とで原因を探り、適切な支援を行っていききたい。市の予算で市学力調査を実施し、学力向上に活かしていく。
9	学校非構造部材耐震化率	教育総務課	平成30年度末時点 22.8%	100%	40%	65.7%	68.60%	○	多額の予算と一定の工期が必要なため、計画的に事業を進めている。令和4年度においては赤坂中学校校舎及び磐梨中学校校舎を行い、石相小、軽部小、笹岡小、豊田小、磐梨小、桜が丘小の実施設計を行った。令和5年度は豊田小、磐梨小、桜が丘小の校舎と桜が丘小の体育館の非構造部材耐震補強事業を予定している。1件あたりの事業にかかる費用、時間が多くかかるため、有効な交付金や起債等の財源を確保し、より詳細な事業計画を立て実施していく。
10	普通教室の無線LAN整備率	教育総務課	平成30年度末時点 29.4%	100%	100%	100%	100%	◎	令和2年度に、国の交付金を活用してGIGAスクール構想に基づき、環境整備を急速に推進したことから、市内小・中学校 校内ネットワーク等の整備事業は完了し、計画は早期に達成することができた。また、ICT支援員等を配置し、端末の利用促進及び授業における円滑なICT環境を提供できており、授業での活用が進んでいる。
11	家庭教育講座参加者	社会教育課	1,144人/年 (平成30年度)	1,250人/年 (令和6年度)	1,043人/年	1,158人/年	1,117人/年	○	就学前の子どもを持つ保護者を対象とした「就学前子育て講座」(8回366人)、思春期の子どもを持つ保護者を対象とした「思春期子育て講座」(5回387人※生徒含む)、保護者向けの家庭教育講座「親育ち応援学習講座」(2回96人)、要望があった団体への派遣事業(3回54人)、定例相談「ファミリア」(69回105人)、個別相談(107回109人)を実施した。コロナ対策でファミリアでの人数制限を行ったり、各学校園での講座の開催が少なかったため、目標達成には至らなかった。コロナが5類感染症に引き下げられたことによって、ファミリアでの人数制限を撤廃したので、活用の周知を行う。また、引き続き、各学校園へ家庭教育講座の開催を呼びかけを行う。
12	ヤングボランティア養成事業参加者(中高生の地域活性化事業参加者)数(累計)	社会教育課	406人 (平成27年度～平成30年度)	700人 (令和2年度～令和6年度)	217人	133人	122人	○	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からなかなか事業への展開に繋がらず、地域での出番づくりができなかったが、「中央公民館まつりの運営支援」では大いにまつりを盛り上げた。また、中央図書館青少年コーナーの利活用の発案を行い利用促進に役立てた。中高生ボランティアの多様な活動を展開するためにも、部活動や学校行事との調整等、学校や地域の諸団体と連携・協働していくことが課題。環境課との連携事業をはじめ、行政と連携しワークショップ等で赤磐市の「課題」について考える場を引き続き創設していく。盆踊り復活プロジェクトは、「備前四つ拍子」の踊りの伝承が途切れないう、実行委員会メンバーは定期的に踊りの練習を継続している。今後、プロジェクトを通して構築してきた地域や団体の支援体制を衰退させないようサポートを行っていく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和4年度)

◎・・・目標値を達成している
 ○・・・取組が順調に進んでいる
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	進捗状況	令和4年度の取組状況等
基本目標Ⅱ 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る									
Ⅱ-1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出プログラム									
13	新たな企業用地の確保	商工観光課	平成30年度末 民間開発を含む 6.1ha	6ha以上	0.7ha (民間開発分0.7ha)	0ha	6.53ha 令和2年度0.7ha 令和4年度5.83ha	◎	令和4年度に売却企業を決定し売却後、所有権移転登記を行った。令和5年度は決定企業が早期に操業を開始できるようサポートを行う。 【決定企業】 大松精機株式会社(倉敷市矢部232-1) 売却面積: 5.83ha 売却金額: 135,300,000円
14	新規企業立地件数	商工観光課	平成30年度末 操業を開始した企業 5件	7件	1件	0件	0件	○	仁堀工業団地に大松精機株式会社の立地が決まった。現在小瀬木工業団地のテイカ株式会社建設後の操業のために多量の水道水、それを処理するための下水道施設の整備が必要であり、企業・市・県・地元と調整を行っている。仁堀工業団地は、令和5年度には決定企業が早期に操業を開始できるようサポートを行う。立地を決めた企業が円滑に立地できるような相談・支援を進めていく。 【その他の動向】 株式会社PEO建機教習センタ岡山教習所移転(R5)、内山工業赤坂研究所開設(R5)、備前化成株式会社新社屋建設中
15	新規立地企業の雇用創出数(累計)	商工観光課	55人 (平成27年度～平成30年度)	300人 (令和2年度～令和6年度)	10人	0人	0人	○	立地した企業が円滑に立地でき雇用の創出につなぐことができるように準備を進めている。
Ⅱ-2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム									
16	新規創業者数(累計) ※商工会で把握している創業者名簿による	商工観光課	40人 (平成27年度～平成30年度)	50人 (令和2年度～令和6年度)	10人	14人 (累計24人)	14人 (累計38人)	○	創業予定者向けの創業塾(創業塾通常コース4回/年・ネットショップ達人養成塾3回/年・短期短時間コース4回/年)を開催し、全コースで24人の参加があった。また新規創業者に対して起業家奨励金を交付し起業後の経営支援体制も整えており、令和4年度は12人に交付した。創業者数は商工会で把握している創業者名簿によるものであるが未確認の創業者もいる現状にあり、実際はもう少し多いのではないかと考えられる。引き続き、創業塾の広報活動を赤磐商工会と連携して実施する。また国でもローカルスタートアップ支援を強化しており、新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者の初期投資費用を支援する制度などもあるため、積極的に活用できるよう情報提供を行う。
17	赤磐市ホームページ月平均アクセス数(トップページ)	秘書広報課	19,635件/年 (平成30年度)	20,030件/年 (令和6年度)	25,906件	25,943件	21,614件	◎	近年は新型コロナウイルス感染症やワクチン接種等が影響し、大幅に目標値を上回る閲覧数だった。令和4年度はコロナ禍が落ち着いてきたものの、閲覧数が大きく落ち込むことはなく、依然目標値を超える状況であった。閲覧しやすいホームページを目指し、各部署へ運用のアドバイスを継続的に行うなど全体的な品質管理に努めている。さらにスマホ表示とPC表示の切替など、保守の範囲内で対応可能な仕様変更を行った。また、広報紙からホームページへの誘導を図るため、二次元コードの掲載を充実させている。
18	観光入込客数(岡山県観光客動態調査)	商工観光課	383,000人/年 (平成30年)	470,000人/年 (令和6年)	188,601人	228,590人	296,795人	▲	計画策定時にはインバウンドの伸びを期待した目標値を設定していたが、その後新型コロナウイルス感染症により、大幅に落ち込み、現状としてまだコロナ前の水準に戻っていない。新型コロナウイルス感染症の影響も少しずつ改善されつつある中で、サイクリングルートを活用したスタンプラリーを開催するにあたり、SNS・メディア媒体を活用し誘客を図り、308人が参加した。是里ワインフェストを観光知名度の高いドイツの森で開催し、1,542人の入場があった。赤磐市・赤磐市観光協会のHPからの情報発信により誘客を図った。外国人観光客受入のため観光施設・飲食店等の希望者に英語、中国語での接客講座を実施した。今後、外国人観光客も含めて、本格回復に向けた受け入れ態勢を観光協会や地元事業者と協力して取り組んでいく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和4年度)

◎…目標値を達成している
 ○…取組が順調に進んでいる
 ▲…取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	進捗状況	令和4年度の取組状況等
II-3 強い農業の確立プログラム									
19	新規就農者数	農林課	67人 (平成30年度末)	107人 (令和6年度末)	77人	84人	92人	○	農地、経営支援等総合的に行う就農等支援センターが相談窓口となり、県・JA等関係機関と協力しながら、果樹を中心とした若手就農者の受入に積極的に取り組んだことにより、令和4年度も8人と順調に増加している。 令和4年度は新規就農者向けの優良な農地を確保するために斗有地区に桃、是里地区にぶどうの圃場整備を進めている。
20	6次産業事業認定	農林課	4団体 (平成30年度末)	6団体 (令和6年度末)	5団体	5団体	5団体	▲	令和3年度から新たな事業者の参入はない。 研修会等の案内やパンフレットを配置し、興味のある人の掘り起こしに取り組んだが、6次産業化に取り組む農業者が少ない状況にある。引き続き、6次産業化の魅力を広く発信し、更なる事業者の掘り起こしを行う。
21	学校給食における地場食材利用率	農林課	平成30年度 51.8%	毎年65%以上	53.4%	52.3%	51.6%	○	食育ポスター展の開催や各直売所等の生産者に対して、毎月、時期に応じた高需要品目の納入提案を依頼しているが、給食センターが求める安価で規格の揃った多種多様な品目を提供するには地場産品および県内産品だけでは賄いきれない。 給食に活用できる野菜の生産農家が市内に多くないことも起因している。 6月と11月を地産地消強化月間と定め取り組んでいる。今後も給食センターと連携し積極的に地場食材の使用促進を図る。 引き続き、児童の収穫体験などを通じた食育活動も継続する。 また、市のホームページで給食センターの献立を掲載しており家庭に向けて食に関する関心を高める取組を行っている。
基本目標Ⅲ 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る									
III-1 移住・定住が進むまち創出プログラム									
22	空き家情報バンク成約物件数(累計)	政策推進課	32件 (平成27年度～平成30年度)	40件 (令和2年度～令和6年度)	10件	20件	35件	○	移住コンシェルジュを配置し、移住相談者に空き家バンクへの登録物件や購入時のメリットを丁寧に説明することで、35件の成約となり計画どおり進んでいる。 空き家に残されている家財撤去の補助制度も9件の申請があり令和3年度から6件増えている。 また 令和4年度は、熊山地域へモデル的に制度周知を強化。各区長へ説明に行き、制度を周知した。特に空き家等対策計画の改定のために建設課が空き家所有者へアンケートを送付し、そこにも空き家情報バンクの制度紹介のチラシを同封したため、問合せが令和3年度の69件から大幅に増えて121件があった。 引き続き空き家情報バンクの制度周知に努めるとともに空き家になる未然防止にもつながるように相談会の実施や区長、民生委員への周知を図っていく。
23	転入者数 (総務省公表の住民基本台帳人口移動報告による)	市民課	平成30年転入者数 1,356人	1,300人/年	1,258人/年	1,238人/年	1,239人/年	○	転入者は増加傾向にあり、その多くが県内からの転入者になる。新型コロナウイルス後の社会情勢や働き方暮らし方の変化により地方への関心は高まっているが、東京近郊の自治体などは影響はあるものの、なかなか当市まで及んでいないと言えない。(再掲)移住相談件数も令和3年度92件から大幅に増加し150件に増え、対面・オンラインの移住相談会にも積極的に参加し、赤磐市のPRに努めた。 転入者の多くが岡山県内ということから、様々な媒体を活用して、ターゲット(地域や属性など)を絞ったPRを行いつつ、移住・定住ポータルサイトの充実を図り情報発信を行っていく。また関東・関西圏での移住相談会にも参加し、新たな移住希望者とのつながりづくりに努める
III-2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進プログラム									
24	市民活動実践モデル事業(累計)	協働推進課	-	25団体 (毎年5団体)	3団体	4団体	5団体 (累計12団体)	○	令和4年度は目標の5団体が採択されて、活動を実施している。 市民活動に意欲的に取り組もうとする団体を育成するためのインセンティブとしての取組効果は高い。今後も申し込み団体と協働推進課とのヒアリングを頻繁に行い、協働事業としての事業内容を精査していく。また、市のホームページや広報紙を通じて実践活動の状況を伝え市民の関心を高めていくとともに、継続して活動ができるよう支援していく。
25	地域支えあいのための取組を行う新たな組織(累計)	協働推進課	-	5組織 (毎年1組織)	3組織	3組織	1組織	○	令和4年度には両宮地域ぐるみが設立した。 市民活動実践モデル事業や地区社協の組織と協力をして事業を進めている。NPO法人設立は減少しているが、社会福祉協議会が地区社協の設立を進めており、地域での支えあいの組織づくりは進んでいる。 市民活動実践モデル事業を通じて組織化につなげていけるよう努めていく。社会福祉協議会とのさらなる連携をしていく。

赤磐市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標(KPI)の進捗一覧(令和4年度)

◎・・・目標値を達成している
 ○・・・取組が順調に進んでいる
 ▲・・・取組内容の改善・修正を行う必要がある

項目	重要業績評価指標(KPI)	担当課	計画策定時	目標値	実績値 令和2年度	実績値 令和3年度	実績値 令和4年度	進捗状況	令和4年度を取組状況等
Ⅲ-3	高齢者が生きがいをもち元気に暮せる地域創出プログラム								
26	シルバー人材センター会員数	社会福祉課	381人 (平成30年度)	430人 (令和6年度)	356人	349人	343人	▲	シルバー人材センターが入会説明会(毎月)、シルバー広報誌、チラシ等での会員募集を行うなど、60歳定年退職後の人材をターゲットに会員の獲得を目指してきたが、定年の延長や再雇用制度の定着等により、登録者数は減少傾向にある。 シルバー人材センターとしては社会情勢の変化に対応した周知、取り組みを継続し、魅力あるシルバー人材センターとなるよう活動を充実させていき、市としても活動や啓発の支援を継続していく。
27	特定健診実施率(法定報告値)	市民課	28.5% (平成29年度)	33% (令和5年度)	32.6%	29.7%	30.70%	○	実施率の向上に向けて、勧奨通知を例年の圧着ハガキでなくA4の大判サイズのもので作成したことにより、視認性が高まったことから、数値の伸びが若干あったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり受診控えが続いている。 令和3年度から取り組んでいる「地域で支え合い健やかに暮らせるまちづくり事業」において35歳から64歳をターゲットとした健康ポイント事業に取り組んでおり、健康に関する意識を高めていく取り組みなどを通して、自分の健康は自分で守るという意識の向上につなげていく。
28	要支援や要介護を必要としない高齢者の割合	介護保険課	83.4% (平成30年度)	85% (令和6年度)	83%	83%	83.38%	○	百歳体操の集いによる活性化に向け、包括職員による会場定期訪問を継続するとともに、通いの場活動にポイント制度を導入し、現在までに74団体(約1,000人)が登録し参加している。 百歳体操の集い等の介護予防の場の中で、休止中や未実施地域の会場に向けて活動の呼びかけを行うが、新たな通いの場に広がりが見られず、高齢者の外出頻度及び集いへの参加者数が減少傾向にある。 コロナが5類に移行したことで、感染対策をしながらの活動活性化の呼びかけ、介護予防事業の啓発などを行っていく。
29	認知症サポーター養成数(累計)	介護保険課	3,040人 (平成27年度～平成30年度)	4,800人 (令和2年度～令和6年度の累計)	3,299人	3,364人	3,595人	○	認知症サポーター養成講座開催の様子などについて広報や社協HPなどで発信し、広く地域に向けてPRした。 キャラバンメイトによる講座実施の体制を整え、令和3年度年間養成数65人だったのを令和4年度には231人まで増やした。 今後は、キャラバンメイトの自主性を活かした活動になるように活動支援に取り組む予定。引き続き通いの場や職域などに向けて積極的に啓発していく。 (令和5年度市職員研修でも実施)